

2022年12月26日

各位

株式会社 山口銀行

株式会社藤井商会の「SDGs経営立ち上げ支援サービス」利用による 『SDGs宣言』策定について

山口銀行（頭取 曾我 徳将）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs宣言』を策定されたお客さまについて、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

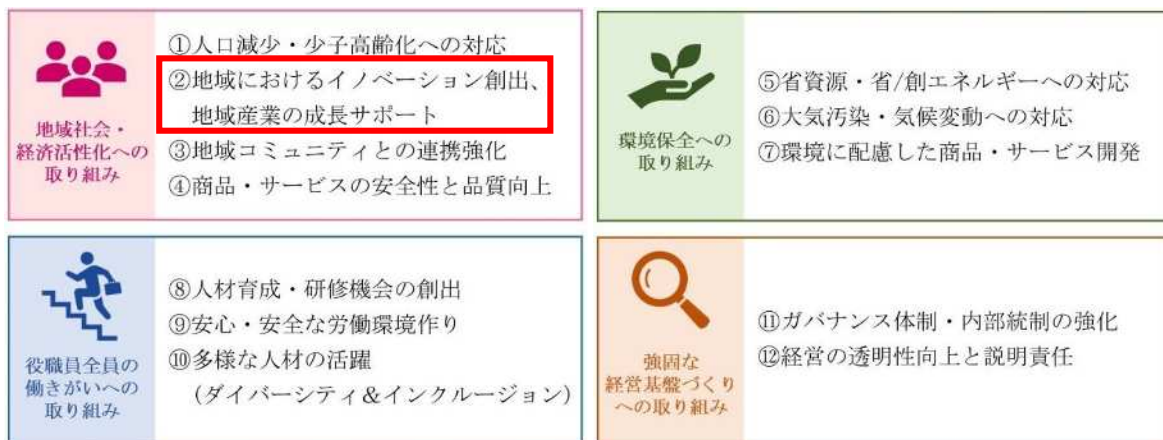
1. 企業概要

企業名	株式会社藤井商会
所在地	山口県山陽小野田市高栄2丁目1番14号
代表者	藤井 一郎
業種	その他の卸売業、ガソリンスタンド
URL	http://www.fujiishokai.co.jp

※株式会社藤井商会の『SDGs宣言』については、別紙をご参照ください。

2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。



以上

【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当：松浦 TEL：082-567-5280
事業性評価部 ソリューション推進グループ 担当：中原 TEL：083-223-3448



株式会社藤井商会 SDGs宣言

当社は、「地域社会にくつろぎの場と安心、安定したエネルギーの供給、時代に対応した梱包流通システムの文化を作りあげていく」という経営理念のもと、事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2022年11月1日
株式会社藤井商会
代表取締役 藤井 一郎

重点項目(ターゲット2030)

物流に関する幅広いサポート

安心・安全・安価なフレキシブルコンテナをオーダーメイドで製造販売してまいります。また、物流の総合商社として、製品の豊富な品揃えにより、物流に関するお客様の課題解決をサポートしてまいります。

【主な取り組み】

ISO9001の取得、西日本最大級のフレキシブルコンテナ販売シェア獲得、国内品質検査の全商品実施、製品出荷に関する悩みのトータルサポート



環境負荷低減への取り組み

プラスチックの代替品となる製品開発を通じて、環境に優しい製品を全国へ発信してまいります。会社全体で環境課題解決に資する取り組みを推進し、環境負荷低減につなげてまいります。

【主な取り組み】

ISO14001の取得、省エネ設備の導入、営業車のハイブリッド化、脱プラスチック製品の開発、廃棄物量の把握、漏水チェック、社内でのペーパーレス化

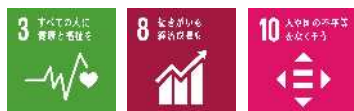


平等で風通しのよい職場環境づくり

多様な人材の雇用を通じて、誰もが平等に働くことができる職場環境を整備してまいります。社員の努力や挑戦を公平に評価し、風通しのよい風土を守りながら一人ひとりが活躍できる会社を目指してまいります。

【主な取り組み】

ISO45001の取得、業務改善提案の募集、外国人学生アルバイトや未経験者の採用、勤怠管理システムと適正な評価制度の導入、社内での喫煙禁止



地域と共に未来をつくる

地域社会の快適環境づくりを目指し、地域の皆さまから愛されるサービスと感動的な製品の開発に尽力してまいります。地域社会の一員として、地域全体の活性化につながる活動に率先して取り組んでまいります。

【主な取り組み】

寄付型私募債発行による病院・大学への寄付、地域活動への寄付、地域人材の積極雇用、地域事業者からの優先仕入、山口県美祢市の地場石灰の販売



「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・ 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・ 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・ 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。